

相模原市財政の状況

平成27年度（2015年度）

目 次

I	決算の概要	1
II	財政収支	2
III	歳入	4
1	概要	4
2	市税	6
3	地方交付税	7
4	国庫支出金	8
5	市債	9
6	自主財源と依存財源	12
7	一般財源と特定財源	14
8	経常一般財源	16
IV	歳出	18
1	概要	18
2	人件費	23
3	物件費	24
4	維持補修費	25
5	扶助費	26
6	補助費等	27
7	普通建設事業費	28
8	公債費	29
9	貸付金	30
10	繰出金	31
11	その他	31
V	債務負担行為	32
VI	健全化判断比率等	34

資 料

参考：財政収支の状況（一般会計決算額）	37
平成27年度特別会計決算	38
1 国民健康保険事業特別会計	38
2 介護保険事業特別会計	40
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	41
4 後期高齢者医療事業特別会計	42
5 自動車駐車場事業特別会計	43
6 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	44
7 簡易水道事業特別会計	45
8 公共用地先行取得事業特別会計	46
9 財産区特別会計	47
10 公債管理特別会計	48
平成27年度公営企業会計決算	49
下水道事業会計	49
消費税率引上げに伴う社会保障の充実について	50

I 決算の概要

平成27年度の我が国の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いた。

こうした経済情勢のもと本市の財政状況は、歳入については昨年度に引き続き市税や地方消費税交付金が増収となった一方、市債の減額などにより、全体としては微減となった。また、歳出についても扶助費や繰出金などが増加した一方、普通建設事業費の減額などにより、全体として微減となった。

平成27年度の普通会計決算額（注1）では、歳入総額が260,489,816千円、歳出総額は252,256,354千円で、前年度に比べ歳入では256,780千円（△0.1%）、歳出では396,091千円（△0.2%）の減額となり、歳入、歳出ともに前年度を下回る結果となっている。

第1表 決算規模（普通会計）と人口の推移

区分 年度	歳入		歳出		住民基本台帳人口		市民1人 当たり歳出 決算額
	決算額	対前年 度伸率	決算額	対前年 度伸率	3月31日 現在人口	対前年 度伸率	
	千円	%	千円	%	人	%	円
18	197,182,787	6.9	190,143,676	8.2	688,385	5.5	276,217
19	204,637,965	3.8	197,537,572	3.9	691,162	0.4	285,805
20	205,371,391	0.4	198,725,970	0.6	694,752	0.5	286,039
21	226,541,377	10.3	219,694,078	10.6	696,994	0.3	315,202
22	235,975,414	4.2	226,601,995	3.1	699,756	0.4	323,830
23	253,882,464	7.6	247,369,927	9.2	700,923	0.2	352,920
24	257,075,372	1.3	249,394,961	0.8	710,798	1.4	350,866
25	254,860,641	△ 0.9	246,416,620	△ 1.2	713,374	0.4	345,424
26	260,746,596	2.3	252,652,445	2.5	714,730	0.2	353,494
27	260,489,816	△ 0.1	252,256,354	△ 0.2	716,582	0.3	352,027

（注1）普通会計決算額……「普通会計」は、会計区分が異なる自治体間の比較を容易にするために設けられた統計用の基準。本市においては、一般会計の決算額に母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の全部並びに自動車駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び公債管理特別会計の決算額の一部を加えたもの。また、市債の借換えについては、歳入歳出額へ含めないこととされている。

Ⅱ 財 政 収 支

平成27年度における財政収支の状況は、第2表に示すとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた「形式収支」は、8,233,462千円であり、このうち継続費
 通次繰越額等翌年度へ繰り越すべき財源1,055,431千円を控除した「実質収支」は、7,178,031千
 円の黒字となっている。

また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」は352,992千円
 の黒字であり、単年度収支に財源保留措置額を加えた「実質単年度収支」は、財政調整基金の取
 崩しにより4,733,539千円の赤字となっている。

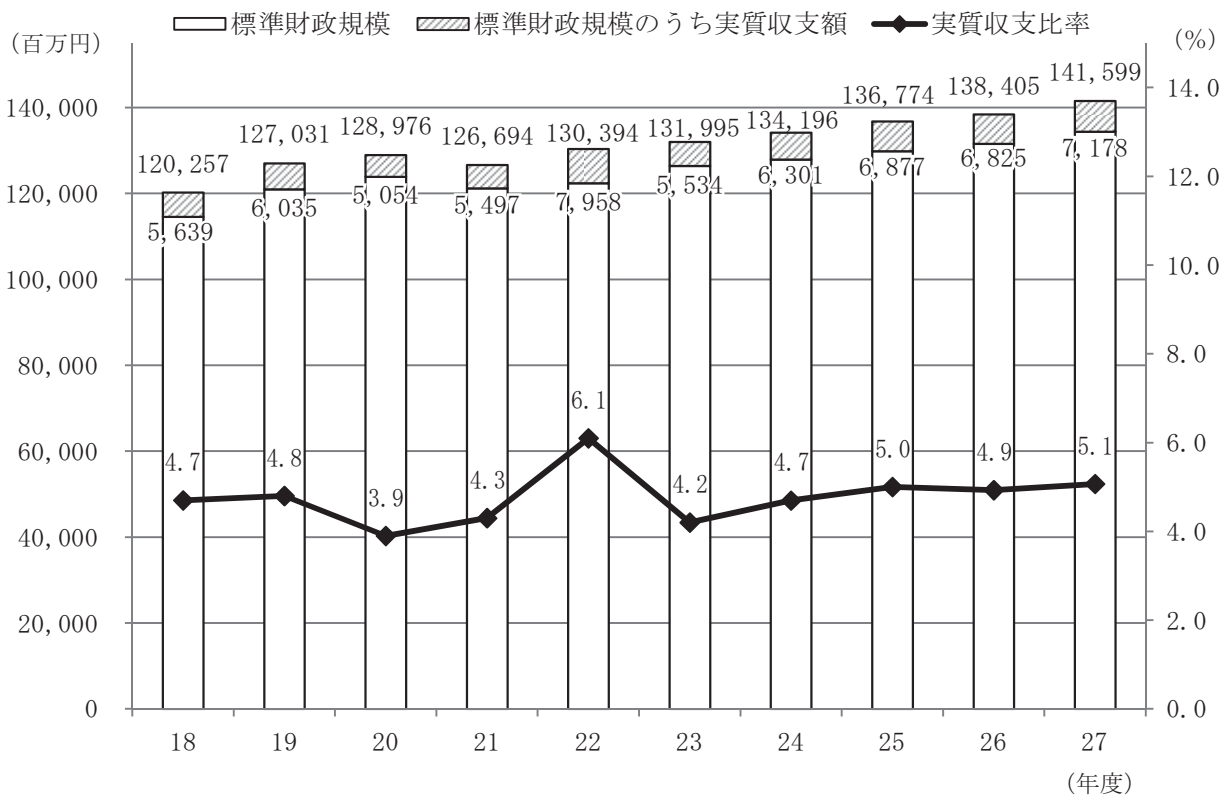
第2表 財政収支の状況

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減	対前年 度伸率
		千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 (A)		260,489,816	260,746,596	△ 256,780	△ 0.1
歳 出 総 額 (B)		252,256,354	252,652,445	△ 396,091	△ 0.2
形 式 収 支 (A)-(B) (C)		8,233,462	8,094,151	139,311	1.7
繰り越すべき財源	翌年度へ 継続費通次繰越額	73,768	465,821	△ 392,053	△ 84.2
	繰越明許費繰越額	727,910	615,036	112,874	18.4
	事故繰越し繰越額等	253,753	188,255	65,498	34.8
	計 (D)	1,055,431	1,269,112	△ 213,681	△ 16.8
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		7,178,031	6,825,039	352,992	5.2
単 年 度 収 支 (本年度(E)-前年度(E)) (F)		352,992	△ 52,276	405,268	775.2
財源保留措置額	積立金積立額(1)	13,469	11,692	1,777	15.2
	繰上償還額(2)	0	0	0	-
	積立金取崩し額(3)	5,100,000	5,061,000	39,000	0.8
	計(1)+(2)-(3) (G)	△ 5,086,531	△ 5,049,308	△ 37,223	△ 0.7
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)		△ 4,733,539	△ 5,101,584	368,045	7.2

第3表 実質収支比率の推移

区分 年度	歳入規模 (A) 千円	標準財政規模 (B) 千円	実質収支額 (C) 千円	実質収 支比率 (C)/(B) %
18	197,182,787	120,256,649	5,638,806	4.7
19	204,637,965	127,031,132	6,035,466	4.8
20	205,371,391	128,976,473	5,053,969	3.9
21	226,541,377	126,693,932	5,496,826	4.3
22	235,975,414	130,394,063	7,958,245	6.1
23	253,882,464	131,995,445	5,533,699	4.2
24	257,075,372	134,195,568	6,301,007	4.7
25	254,860,641	136,774,360	6,877,315	5.0
26	260,746,596	138,404,594	6,825,039	4.9
27	260,489,816	141,599,001	7,178,031	5.1

実質収支比率の推移



Ⅲ 歳 入

1 概 要

平成27年度における歳入決算額は260,489,816千円で、主な内訳は市税112,013,329千円（構成比43.0%）、国庫支出金46,287,390千円（構成比17.8%）、諸収入15,734,956千円（構成比6.0%）、市債23,107,900千円（構成比8.9%）となっている。

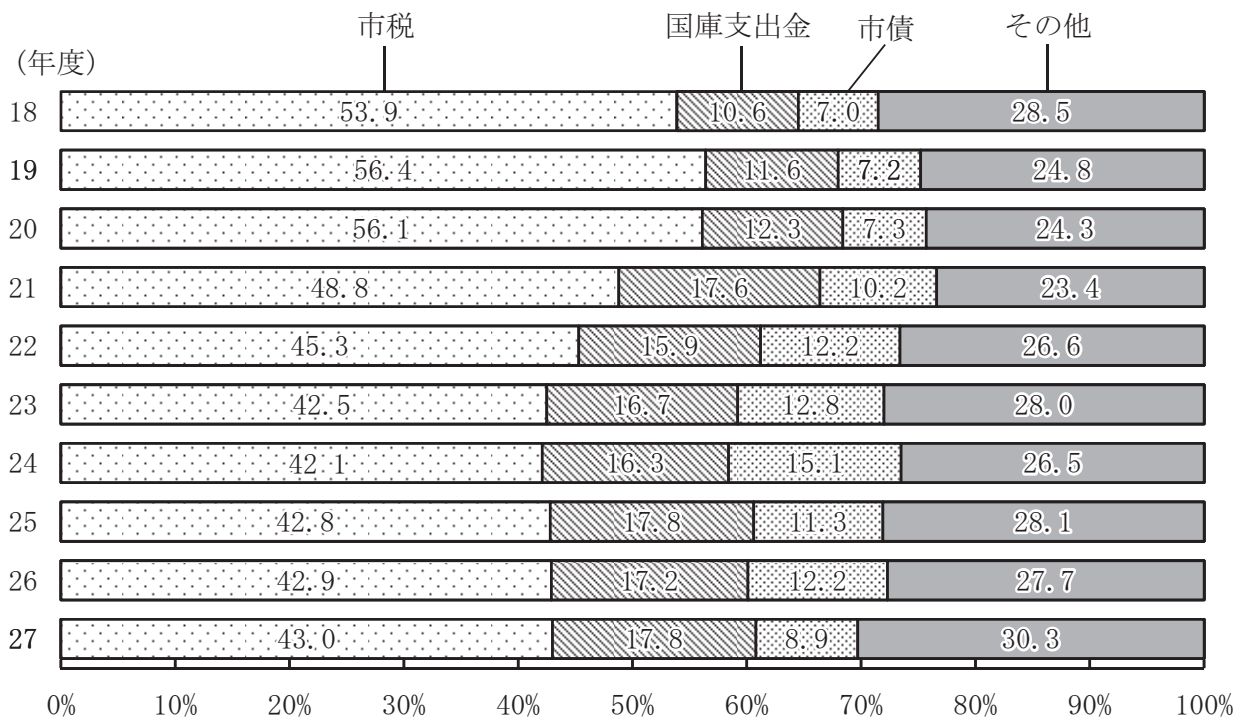
前年度に比べ、市税が171,918千円（+0.2%）の増収となったほか、地方消費税交付金が5,001,927千円（+66.6%）の増額となっているものの、市債8,624,200千円（△27.2%）の減額などにより、総額では256,780千円（△0.1%）の減額となっている。

第4表 歳入の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額 <small>千円</small>	構成比 <small>%</small>	決算額 <small>千円</small>	構成比 <small>%</small>		
市 税	112,013,329	43.0	111,841,411	42.9	171,918	0.2
地 方 譲 与 税	1,740,833	0.7	1,656,337	0.6	84,496	5.1
利 子 割 交 付 金	170,588	0.0	195,387	0.1	△ 24,799	△ 12.7
配 当 割 交 付 金	662,020	0.2	850,866	0.3	△ 188,846	△ 22.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	713,199	0.3	533,087	0.2	180,112	33.8
地 方 消 費 税 交 付 金	12,515,470	4.8	7,513,543	2.9	5,001,927	66.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	180,753	0.1	176,220	0.1	4,533	2.6
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	700,367	0.3	512,718	0.2	187,649	36.6
軽 油 引 取 税 交 付 金	3,007,174	1.1	3,049,380	1.2	△ 42,206	△ 1.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,256,640	0.5	1,198,357	0.4	58,283	4.9
地 方 特 例 交 付 金	557,618	0.2	571,078	0.2	△ 13,460	△ 2.4
地 方 交 付 税	10,988,372	4.2	9,128,527	3.5	1,859,845	20.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	235,604	0.1	221,528	0.1	14,076	6.4
分 担 金 及 び 負 担 金	2,319,202	0.9	2,170,255	0.8	148,947	6.9

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使 用 料	3,500,851	1.3	3,624,611	1.4	△ 123,760	△ 3.4
手 数 料	1,557,571	0.6	1,555,262	0.6	2,309	0.1
国 庫 支 出 金	46,287,390	17.8	44,751,702	17.2	1,535,688	3.4
県 支 出 金	13,464,409	5.2	11,509,537	4.4	1,954,872	17.0
財 産 収 入	248,042	0.1	482,131	0.2	△ 234,089	△ 48.6
寄 附 金	19,289	0.0	13,819	0.0	5,470	39.6
繰 入 金	5,414,088	2.1	5,739,822	2.2	△ 325,734	△ 5.7
繰 越 金	4,094,151	1.6	4,444,021	1.7	△ 349,870	△ 7.9
諸 収 入	15,734,956	6.0	17,274,897	6.6	△ 1,539,941	△ 8.9
市 債	23,107,900	8.9	31,732,100	12.2	△ 8,624,200	△ 27.2
合 計	260,489,816	100.0	260,746,596	100.0	△ 256,780	△ 0.1

歳入構成比の推移



2 市 税

市税の決算額は112,013,329千円で、5年連続の増収となった。

前年度と比べると、法人市民税が一部国税化の影響などにより906,478千円（△11.7%）の減収となったものの、個人市民税が給与所得の増加などにより638,763千円（+1.5%）、固定資産税が新增築家屋の増加などにより374,017千円（+0.9%）の増収となり、市税全体では171,918千円（+0.2%）の増収となった。

第5-1表 市税の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 民 税	50,977,112	45.5	51,244,827	45.8	△ 267,715	△ 0.5
内 個人分	44,124,534	39.4	43,485,771	38.9	638,763	1.5
法 人分	6,852,578	6.1	7,759,056	6.9	△ 906,478	△ 11.7
固定資産税	43,716,647	39.0	43,342,630	38.8	374,017	0.9
軽自動車税	726,233	0.7	700,950	0.6	25,283	3.6
市たばこ税	4,665,479	4.2	4,752,917	4.2	△ 87,438	△ 1.8
事業所税	3,036,678	2.7	2,987,674	2.7	49,004	1.6
都市計画税	8,891,180	7.9	8,812,413	7.9	78,767	0.9
合 計	112,013,329	100.0	111,841,411	100.0	171,918	0.2

第5-2表 市税の推移

年度	区分	決算額	対前年度伸率	歳入総額に占める割合	(注1)
					市民1人当たり市税負担額
18		106,217,531	5.8	53.9	154,300
19		115,453,921	8.7	56.4	167,043
20		115,112,825	△ 0.3	56.1	165,689
21		110,557,830	△ 4.0	48.8	158,621
22		106,912,685	△ 3.3	45.3	152,786
23		107,783,767	0.8	42.5	153,774
24		108,337,683	0.5	42.1	152,417
25		109,000,478	0.6	42.8	152,796
26		111,841,411	2.6	42.9	156,481
27		112,013,329	0.2	43.0	156,316

(注1) 市民1人当たり市税負担額は、決算額を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

3 地方交付税

地方交付税の決算額は10,988,372千円で、前年度に比べ1,859,845千円（+20.4%）の増額となっている。

内訳としては、普通交付税が1,961,610千円（+24.4%）の増額となっており、特別交付税が101,765千円（△9.4%）の減額となっている。

第6表 地方交付税の推移

区分 年度	(注1)	(注2)	(注3)	(注4)			財政力 指数 単年度
	基準財政 収入額(A)	基準財政 需要額(B)	財政力 指数	地方交付税	普通交付税	(注5) 特別交付税	
18	千円 89,698,136	千円 86,521,525	1.002	千円 4,187,141	千円 2,954,879	千円 1,232,262	1.037
19	90,711,268	85,163,394	1.036	4,165,951	3,241,754	924,197	1.065
20	92,436,798	86,157,535	1.058	4,499,156	3,574,959	924,197	1.073
21	88,783,951	85,773,057	1.058	4,879,009	3,876,913	1,002,096	1.035
22	84,808,107	87,718,411	1.025	3,971,757	2,921,165	1,050,592	0.967
23	87,412,461	91,961,050	0.984	7,606,997	6,409,669	1,197,328	0.951
24	86,992,983	91,899,853	0.955	7,809,208	6,793,695	1,015,513	0.947
25	88,370,089	93,579,858	0.947	8,873,124	7,332,052	1,541,072	0.944
26	89,040,420	95,545,394	0.941	9,128,527	8,048,370	1,080,157	0.932
27	93,669,242	101,194,371	0.934	10,988,372	10,009,980	978,392	0.926

(注1) 基準財政収入額 … 地方公共団体に交付すべき普通交付税を算定するに当たって、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額をいう。

(注2) 基準財政需要額 … 各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいう。

(注3) 財政力指数 …… (A) / (B) の当該年度以前3か年の平均値であり、財政力の強さを示す指標。

(注4) 地方交付税 …… 地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、所得税・酒税・法人税・消費税・地方法人税を国が代わって徴収し、その一部（地方法人税は全額）を一定の基準によって再配分する税（交付金）。総額の94%を普通交付税、6%を特別交付税で配分。

(注5) 特別交付税 …… 算定方法の画一性やその算定期間からして基準財政需要額、又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかった特別な事情を考慮して交付される。

※平成23年度以降は震災復興特別交付税を含む。

4 国庫支出金

国庫支出金の決算額は46,287,390千円で、前年度に比べ1,535,688千円（+3.4%）の増額となっている。

これは主に、児童保護費負担金が1,747,710千円（+52.1%）、生活保護費負担金が515,752千円（+3.2%）と増額となり、普通建設事業費が1,002,211千円（△45.2%）の減額となったことによるものである。

第7表 国庫支出金の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
生活保護費負担金	16,867,065	36.5	16,351,313	36.5	515,752	3.2
児童保護費負担金	5,102,134	11.0	3,354,424	7.5	1,747,710	52.1
普通建設事業費	1,213,045	2.6	2,215,256	5.0	△ 1,002,211	△ 45.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
委 託 金	422,597	0.9	293,801	0.7	128,796	43.8
内 普通建設事業費 委 託 金	0	0.0	45,427	0.1	△ 45,427	皆減
訳 その他委託金	422,597	0.9	248,374	0.6	174,223	70.1
社会資本整備 総合交付金	3,367,932	7.3	3,361,780	7.5	6,152	0.2
そ の 他	19,314,617	41.7	19,175,128	42.8	139,489	0.7
合 計	46,287,390	100.0	44,751,702	100.0	1,535,688	3.4

5 市 債

市債の決算額は23,107,900千円で、歳入総額の8.9%を占めており、前年度に比べ8,624,200千円（△27.2%）の減額となっている。

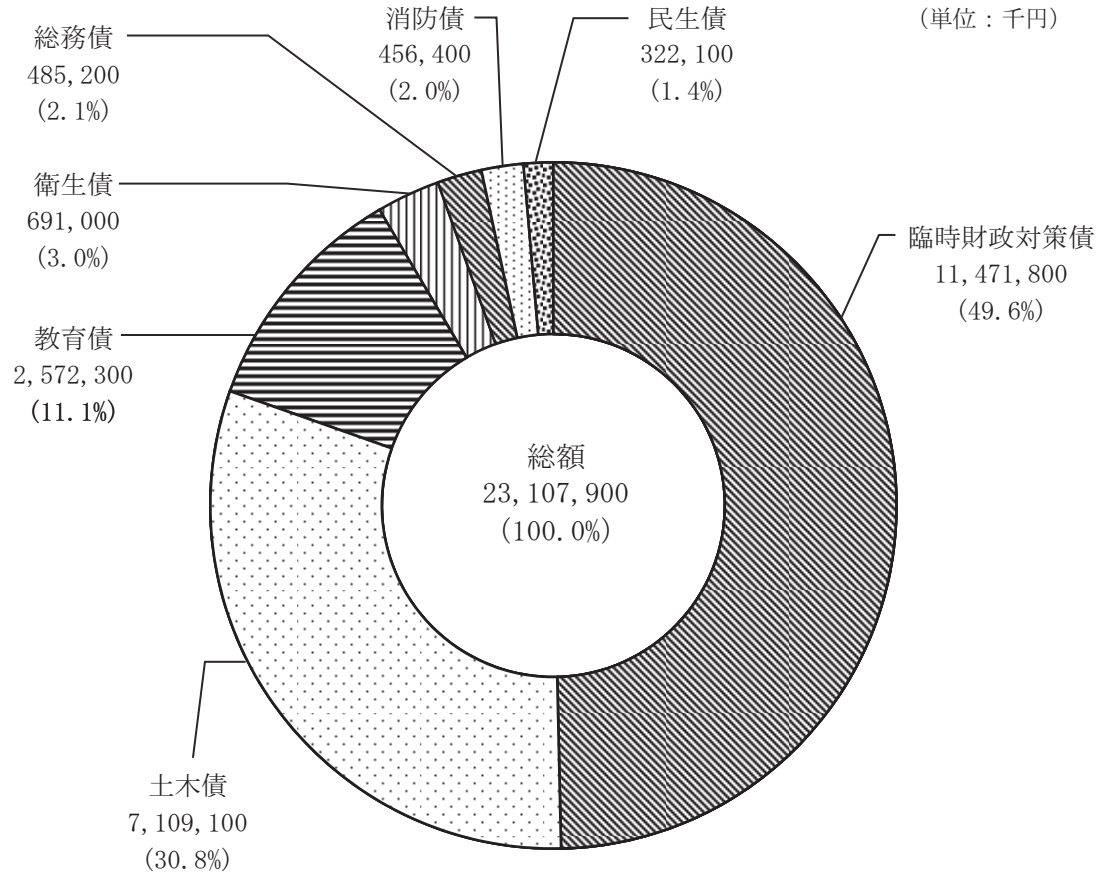
これは主に、圏央道の整備に伴う国直轄事業負担金の減及び当該周辺道路整備事業の減などにより土木債が1,823,100千円（△20.4%）、デジタル消防救急無線整備事業の完了などにより消防債が1,250,000千円（△73.3%）、特別養護老人ホーム等建設費補助金の減などにより民生債が1,100,100千円（△77.4%）の減額となったことによるものである。

第8－1表 市債の状況

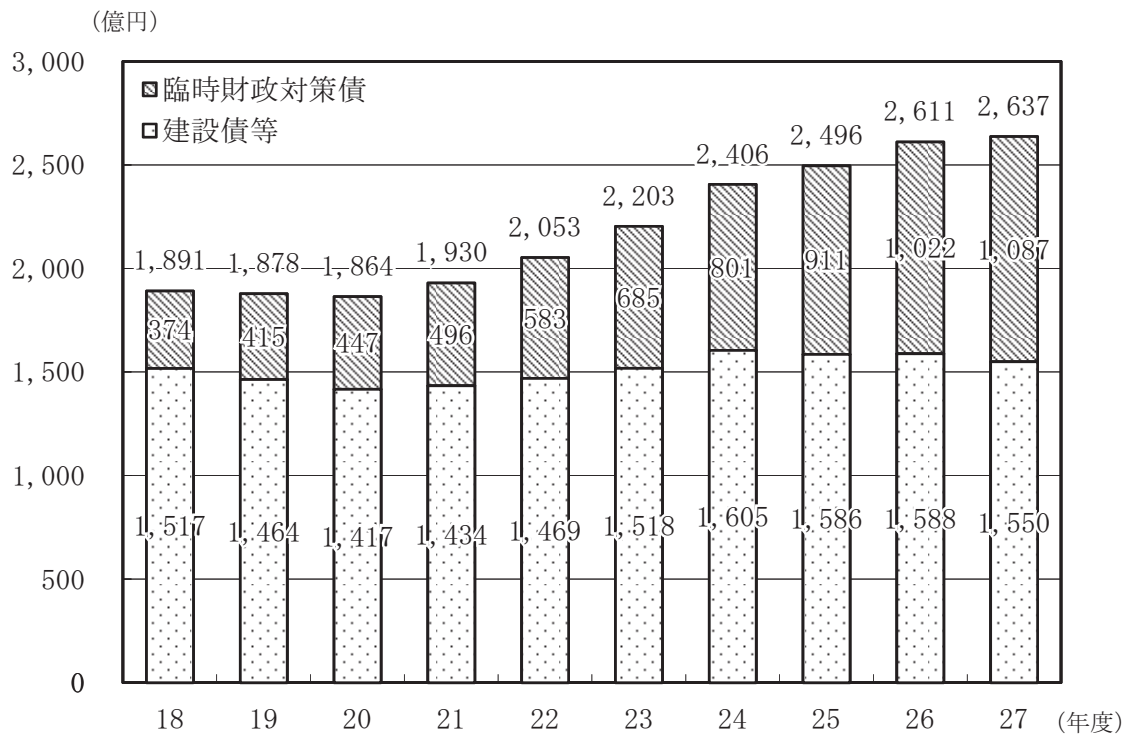
区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 債	485,200 ^{千円}	2.1 [%]	379,800 ^{千円}	1.2 [%]	105,400 ^{千円}	27.8 [%]
民 生 債	322,100	1.4	1,422,200	4.5	△ 1,100,100	△ 77.4
衛 生 債	691,000	3.0	1,313,800	4.1	△ 622,800	△ 47.4
農 林 水 産 債	0	0.0	0	0.0	0	-
商 工 債	0	0.0	0	0.0	0	-
土 木 債	7,109,100	30.8	8,932,200	28.1	△ 1,823,100	△ 20.4
消 防 債	456,400	2.0	1,706,400	5.4	△ 1,250,000	△ 73.3
教 育 債	2,572,300	11.1	2,778,700	8.8	△ 206,400	△ 7.4
小 計	11,636,100	50.4	16,533,100	52.1	△ 4,897,000	△ 29.6
(注1) 臨時財政対策債	11,471,800	49.6	15,199,000	47.9	△ 3,727,200	△ 24.5
合 計	23,107,900	100.0	31,732,100	100.0	△ 8,624,200	△ 27.2

(注1) 臨時財政対策債 … 国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源に不足が生じた場合に、その穴埋めとして、地方公共団体が発行する地方債。特例地方債であるが、元利償還額相当分を後年度に基準財政需要額に加える形で交付税措置されることとなっており、実質的な交付税であるとされている。

平成27年度 市債の発行額



市債現在高の推移



第8-2表 市債現在高の推移

区分 年度	年度末市債現在高 千円	対前年度伸率 %	(注1) 市民1人当たり 市債現在高 円
18	189,138,657	3.1	274,757
19	187,848,989	△ 0.7	271,787
20	186,421,665	△ 0.8	268,328
21	193,029,762	3.5	276,946
22	205,269,281	6.3	293,344
23	220,343,453	7.3	314,362
24	240,594,580	9.2	338,485
25	249,613,144	3.7	349,905
26	261,081,055	4.6	365,286
27	263,701,100	1.0	367,998

(注1) 市民1人当たり市債現在高は、年度末市債残高を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

6 自主財源と依存財源

平成27年度の自主財源は、市税が171,918千円(+0.2%)の増収となったものの、諸収入が1,539,941千円(△8.9%)の減額となったことなどにより前年度に比べ2,244,750千円(△1.5%)の減額となった。

一方、依存財源は、地方消費税交付金が5,001,927千円(+66.6%)の増額、県支出金が1,954,872千円(+17.0%)の増額となったことなどにより1,987,970千円(+1.7%)の増額となった。

このため、自主財源比率は55.6%で前年度の56.4%を0.8ポイント下回った。

第9表 自主財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A)	左のうちの 自主財源額 (B)	自主財源比率 (B) / (A)	自主財源 対前年度 伸 率
18	千円 197,182,787	千円 131,467,709	% 66.7	% 4.7
19	204,637,965	140,638,984	68.7	7.0
20	205,371,391	140,051,721	68.2	△ 0.4
21	226,541,377	137,843,386	60.8	△ 1.6
22	235,975,414	140,011,114	59.3	1.6
23	253,882,464	143,273,714	56.4	2.3
24	257,075,372	142,753,352	55.5	△ 0.4
25	254,860,641	146,232,936	57.4	2.4
26	260,746,596	147,146,229	56.4	0.6
27	260,489,816	144,901,479	55.6	△ 1.5

第10表 自主財源と依存財源の状況

区 分		平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	市 税	112,013,329	43.0	111,841,411	42.9	171,918	0.2
	分担金及び負担金	2,319,202	0.9	2,170,255	0.8	148,947	6.9
	使 用 料	3,500,851	1.3	3,624,611	1.4	△ 123,760	△ 3.4
	手 数 料	1,557,571	0.6	1,555,262	0.6	2,309	0.1
	財 産 収 入	248,042	0.1	482,131	0.2	△ 234,089	△ 48.6
	寄 附 金	19,289	0.0	13,819	0.0	5,470	39.6
	繰 入 金	5,414,088	2.1	5,739,822	2.2	△ 325,734	△ 5.7
	繰 越 金	4,094,151	1.6	4,444,021	1.7	△ 349,870	△ 7.9
	諸 収 入	15,734,956	6.0	17,274,897	6.6	△ 1,539,941	△ 8.9
	小 計	144,901,479	55.6	147,146,229	56.4	△ 2,244,750	△ 1.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,740,833	0.7	1,656,337	0.6	84,496	5.1
	利 子 割 交 付 金	170,588	0.0	195,387	0.1	△ 24,799	△ 12.7
	配 当 割 交 付 金	662,020	0.2	850,866	0.3	△ 188,846	△ 22.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	713,199	0.3	533,087	0.2	180,112	33.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	12,515,470	4.8	7,513,543	2.9	5,001,927	66.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	180,753	0.1	176,220	0.1	4,533	2.6
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	700,367	0.3	512,718	0.2	187,649	36.6
	軽 油 引 取 税 交 付 金	3,007,174	1.1	3,049,380	1.2	△ 42,206	△ 1.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,256,640	0.5	1,198,357	0.4	58,283	4.9
	地 方 特 例 交 付 金	557,618	0.2	571,078	0.2	△ 13,460	△ 2.4
	地 方 交 付 税	10,988,372	4.2	9,128,527	3.5	1,859,845	20.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	235,604	0.1	221,528	0.1	14,076	6.4
	国 庫 支 出 金	46,287,390	17.8	44,751,702	17.2	1,535,688	3.4
県 支 出 金	13,464,409	5.2	11,509,537	4.4	1,954,872	17.0	
市 債	23,107,900	8.9	31,732,100	12.2	△ 8,624,200	△ 27.2	
小 計	115,588,337	44.4	113,600,367	43.6	1,987,970	1.7	
合 計	260,489,816	100.0	260,746,596	100.0	△ 256,780	△ 0.1	

7 一般財源と特定財源

平成27年度の一般財源は、市債のうち一般財源となる臨時財政対策債や繰越金が減額となったものの、地方消費税交付金、地方交付税などの増額により前年度に比べ3,264,750千円(+2.0%)の増額となった。一方、特定財源は、圏央道の整備に伴う国直轄事業負担金の減及び当該周辺道路整備事業の減などによる市債の減額などにより前年度に比べ3,521,530千円(△3.7%)の減額となった。

このため、一般財源比率は64.6%と前年度の63.3%を1.3ポイント上回った。

第11表 一般財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A)	左のうちの 一般財源額 (B)	一般財源比率 (B) / (A)	一般財源 対前年度 伸 率
	千円	千円	%	%
18	197,182,787	146,338,508	74.6	6.4
19	204,637,965	147,173,292	71.9	0.6
20	205,371,391	147,459,975	71.8	0.2
21	226,541,377	147,036,832	64.9	△ 0.3
22	235,975,414	153,727,900	65.1	4.6
23	253,882,464	155,177,278	61.1	0.9
24	257,075,372	155,932,115	60.7	0.5
25	254,860,641	165,715,055	65.0	6.3
26	260,746,596	165,050,953	63.3	△ 0.4
27	260,489,816	168,315,703	64.6	2.0

第12表 一般財源と特定財源の状況

区 分	一般財源			特定財源		
	平成27年度	対前年度伸率	平成26年度	平成27年度	対前年度伸率	平成26年度
市 税	112,013,329 ^{千円}	0.2 [%]	111,841,411 ^{千円}	0 ^{千円}	- [%]	0 ^{千円}
地 方 譲 与 税	1,740,833	5.1	1,656,337	0	-	0
利 子 割 交 付 金	170,588	△ 12.7	195,387	0	-	0
配 当 割 交 付 金	662,020	△ 22.2	850,866	0	-	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	713,199	33.8	533,087	0	-	0
地 方 消 費 税 交 付 金	12,515,470	66.6	7,513,543	0	-	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	180,753	2.6	176,220	0	-	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	-	0	0	-	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	700,367	36.6	512,718	0	-	0
軽油引取税交付金	3,007,174	△ 1.4	3,049,380	0	-	0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,256,640	4.9	1,198,357	0	-	0
地方特例交付金	557,618	△ 2.4	571,078	0	-	0
地 方 交 付 税	10,988,372	20.4	9,128,527	0	-	0
交通安全対策特別交付金	235,604	6.4	221,528	0	-	0
分担金及び負担金	3,307	皆増	0	2,315,895	6.7	2,170,255
使 用 料	649,451	△ 7.2	700,053	2,851,400	△ 2.5	2,924,558
手 数 料	0	-	0	1,557,571	0.1	1,555,262
国 庫 支 出 金	979,425	34.4	728,834	45,307,965	2.9	44,022,868
県 支 出 金	47,515	230.0	14,400	13,416,894	16.7	11,495,137
財 産 収 入	187,843	△ 56.3	429,920	60,199	15.3	52,211
寄 附 金	0	皆減	717	19,289	47.2	13,102
繰 入 金	5,100,204	0.8	5,061,202	313,884	△ 53.7	678,620
繰 越 金	3,190,633	△ 13.5	3,689,251	903,518	19.7	754,770
諸 収 入	1,943,558	9.2	1,779,137	13,791,398	△ 11.0	15,495,760
市 債	11,471,800	△ 24.5	15,199,000	11,636,100	△ 29.6	16,533,100
合 計	168,315,703	2.0	165,050,953	92,174,113	△ 3.7	95,695,643
歳入構成比	64.6%		63.3%	35.4%		36.7%

8 経常一般財源

平成27年度の経常一般財源は3,545,417千円(+2.5%)の増額となった一方、経常経費充当一般財源においても扶助費、繰出金、補助費等の増により3,277,615千円(+2.3%)の増額となり、平成27年度の経常収支比率は98.0%と前年度の98.1%から0.1ポイント低下した。
本市の経常収支比率は依然として高い値となっている。

第13表 経常一般財源の充当状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率	
	充当額	経常収支 比率(注1)	充当額	経常収支 比率(注1)			
経常 経費 充当 一般 財源	人 件 費	39,779,992	27.0	39,427,582	27.5	352,410	0.9
	扶 助 費	26,843,655	18.3	25,511,048	17.8	1,332,607	5.2
	公 債 費	22,942,084	15.6	22,871,062	15.9	71,022	0.3
	物 件 費	27,295,113	18.5	27,202,691	19.0	92,422	0.3
	維 持 補 修 費	3,669,149	2.5	3,317,398	2.3	351,751	10.6
	補 助 費 等	11,610,743	7.9	11,248,234	7.8	362,509	3.2
	投資及び出資 金・貸付金	82,927	0.1	57,360	0.0	25,567	44.6
	繰 出 金	11,852,252	8.1	11,162,925	7.8	689,327	6.2
	合 計	144,075,915	98.0	140,798,300	98.1	3,277,615	2.3
(注2) 経常一般財源	147,067,755		143,522,338		3,545,417	2.5	

(注1) 経常収支比率 … 財政構造の弾力性を測定する比率で、次の式により求められる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源 (注2)}} \times 100 (\%)$$

(注2) 経常一般財源には臨時財政対策債を含む。

Ⅳ 歳 出

1 概 要

平成27年度における歳出決算額は252,256,354千円で、前年度に比べ、396,091千円（△0.2%）の減額となっている。

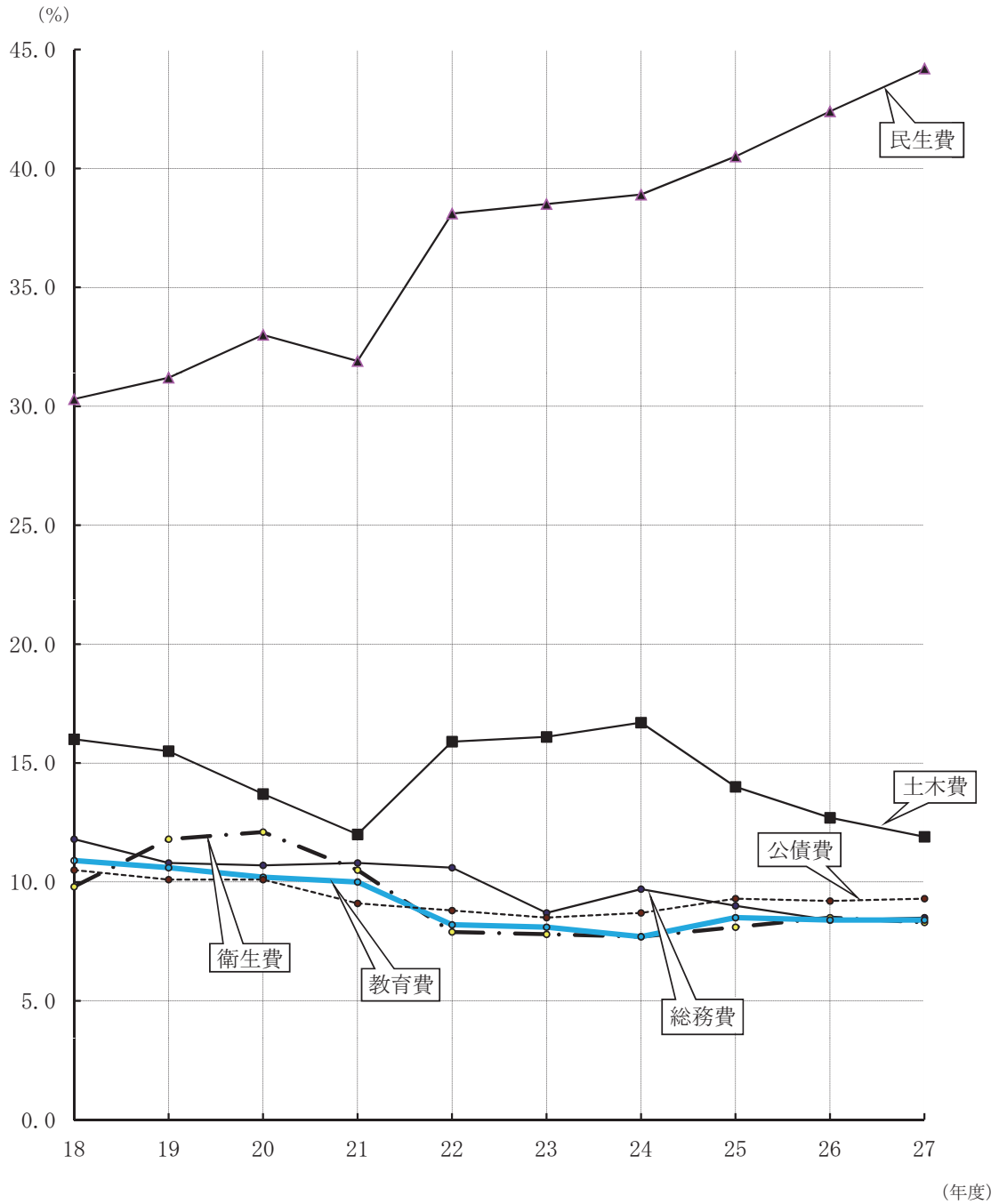
《目的別歳出の状況》

目的別歳出については、民生費が保育所等への施設型給付費や障害児者介護給付費の増などにより4,510,381千円（+4.2%）の増額となっている。また、土木費が津久井広域道路インターチェンジ接続事業の完了などにより2,038,689千円（△6.4%）、消防費がデジタル消防救急無線整備事業の完了などにより1,218,662千円（△13.4%）の減額となっている。

第14表 目的別歳出の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	1,048,687	0.4	1,023,573	0.4	25,114	2.5
総 務 費	21,454,765	8.5	21,158,643	8.4	296,122	1.4
民 生 費	111,510,913	44.2	107,000,532	42.4	4,510,381	4.2
衛 生 費	21,044,765	8.3	21,578,117	8.5	△ 533,352	△ 2.5
労 働 費	737,861	0.3	1,075,883	0.4	△ 338,022	△ 31.4
農 林 水 産 業 費	837,495	0.3	994,813	0.4	△ 157,318	△ 15.8
商 工 費	13,294,366	5.3	14,075,937	5.6	△ 781,571	△ 5.6
土 木 費	29,966,118	11.9	32,004,807	12.7	△ 2,038,689	△ 6.4
消 防 費	7,880,255	3.1	9,098,917	3.6	△ 1,218,662	△ 13.4
教 育 費	21,161,543	8.4	21,297,774	8.4	△ 136,231	△ 0.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	36,919	0.0	△ 36,919	皆減
公 債 費	23,319,586	9.3	23,306,530	9.2	13,056	0.1
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	252,256,354	100.0	252,652,445	100.0	△ 396,091	△ 0.2

歳出構成の推移（目的別の主なもの）



○歳出構成の推移

(単位：%)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
総務費	11.8	10.8	10.7	10.8	10.6	8.7	9.7	9.0	8.4	8.5
民生費	30.3	31.2	33.0	31.9	38.1	38.5	38.9	40.5	42.4	44.2
衛生費	9.8	11.8	12.1	10.5	7.9	7.8	7.7	8.1	8.5	8.3
土木費	16.0	15.5	13.7	12.0	15.9	16.1	16.7	14.0	12.7	11.9
教育費	10.9	10.6	10.2	10.0	8.2	8.1	7.7	8.5	8.4	8.4
公債費	10.5	10.1	10.1	9.1	8.8	8.5	8.7	9.3	9.2	9.3

《性質別歳出の状況》

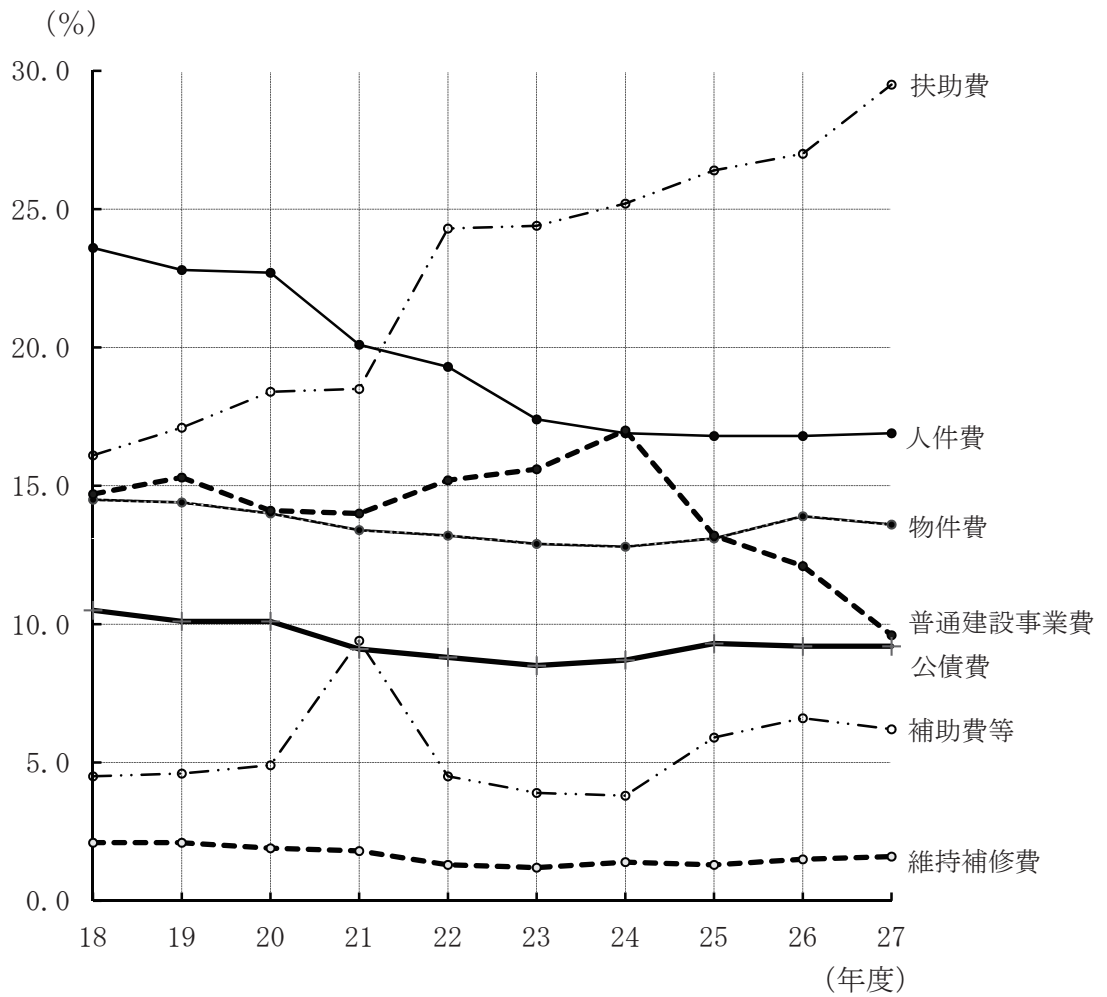
性質別歳出については、普通建設事業費が津久井広域道路インターチェンジ接続事業の完了、国直轄事業負担金の減、小学校校舎改造事業の減などにより6,328,403千円（△20.8%）、貸付金が中小企業景気対策特別融資預託金の減などにより1,444,654千円（△11.2%）の減額となっている。

一方、扶助費が保育所等への施設型給付費や障害児者介護給付費の増などにより6,085,636千円（+8.9%）、繰出金が国民健康保険事業特別会計への繰出金の増などにより2,255,419千円（+11.5%）の増額となっている。

第15表 性質別歳出の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	42,738,766	16.9	42,452,062	16.8	286,704	0.7
物 件 費	34,393,740	13.6	35,051,716	13.9	△ 657,976	△ 1.9
維 持 補 修 費	4,030,970	1.6	3,841,903	1.5	189,067	4.9
扶 助 費	74,431,633	29.5	68,345,997	27.0	6,085,636	8.9
補 助 費 等	15,761,505	6.2	16,558,246	6.6	△ 796,741	△ 4.8
普通建設事業費	24,087,552	9.6	30,415,955	12.1	△ 6,328,403	△ 20.8
災害復旧事業費	0	0.0	36,919	0.0	△ 36,919	皆減
公 債 費	23,266,526	9.2	23,251,880	9.2	14,646	0.1
積 立 金	150,659	0.1	103,529	0.0	47,130	45.5
投資及び出資金	9,000	0.0	19,000	0.0	△ 10,000	△ 52.6
貸 付 金	11,501,396	4.6	12,946,050	5.1	△ 1,444,654	△ 11.2
繰 出 金	21,884,607	8.7	19,629,188	7.8	2,255,419	11.5
合 計	252,256,354	100.0	252,652,445	100.0	△ 396,091	△ 0.2

歳出構成の推移（性質別の主なもの）



○歳出構成の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
人 件 費	23.6	22.8	22.7	20.1	19.3	17.4	16.9	16.8	16.8	16.9
物 件 費	14.5	14.4	14.0	13.4	13.2	12.9	12.8	13.1	13.9	13.6
維 持 補 修 費	2.1	2.1	1.9	1.8	1.3	1.2	1.4	1.3	1.5	1.6
扶 助 費	16.1	17.1	18.4	18.5	24.3	24.4	25.2	26.4	27.0	29.5
補 助 費 等	4.5	4.6	4.9	9.4	4.5	3.9	3.8	5.9	6.6	6.2
普通建設事業費	14.7	15.3	14.1	14.0	15.2	15.6	17.0	13.2	12.1	9.6
公 債 費	10.5	10.1	10.1	9.1	8.8	8.5	8.7	9.3	9.2	9.2

《義務的経費と投資的経費の状況》

義務的経費とは、人件費、扶助費、公債費をいい、投資的経費とは、普通建設事業費、災害復旧事業費をいう。

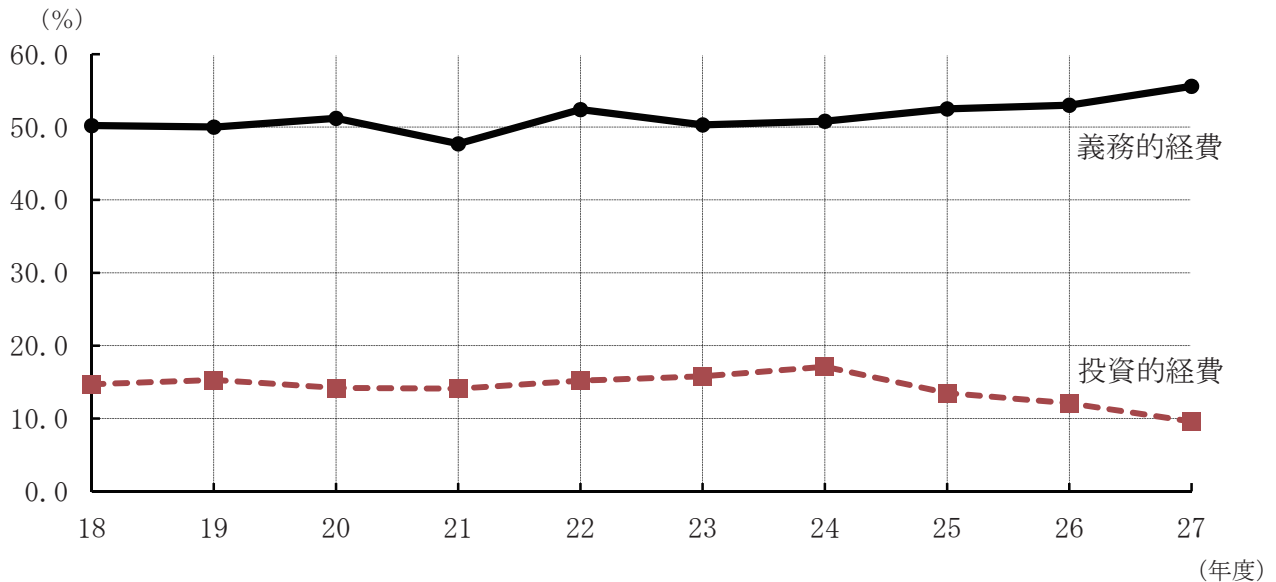
義務的経費の総額は140,436,925千円で、前年度に比べ6,386,986千円(+4.8%)の増額となっている。これは、扶助費が保育所等への施設型給付費や障害児者介護給付費の増などにより6,085,636千円(+8.9%)の増額となったことなどによるものである。

また、投資的経費の総額は24,087,552千円で、前年度に比べ6,365,322千円(△20.9%)の減額となっている。これは、津久井広域道路インターチェンジ接続事業の完了や国直轄事業負担金、小学校校舎改造事業費などの減額によるものである。

第16表 義務的経費と投資的経費の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年度伸率	
	決算額	歳出総額に占める割合	決算額	歳出総額に占める割合			
義務的経費	人 件 費	42,738,766	16.9	42,452,062	16.8	286,704	0.7
	扶 助 費	74,431,633	29.5	68,345,997	27.0	6,085,636	8.9
	公 債 費	23,266,526	9.2	23,251,880	9.2	14,646	0.1
	合 計	140,436,925	55.6	134,049,939	53.0	6,386,986	4.8
投資的経費	普通建設事業費	24,087,552	9.6	30,415,955	12.1	△ 6,328,403	△ 20.8
	災害復旧事業費	0	0.0	36,919	0.0	△ 36,919	皆減
	合 計	24,087,552	9.6	30,452,874	12.1	△ 6,365,322	△ 20.9

義務的経費と投資的経費の推移
(歳出総額に占める割合)



2 人 件 費

人件費の決算額は42,738,766千円で、前年度に比べ286,704千円(+0.7%)の増額となっている。これは、国勢調査に係る報酬が262,253千円の増額になったこと、人事委員会勧告に基づく給与改定などにより職員給与が154,059千円の増額となったことなどによるものである。また、歳出総額に占める割合は16.9%、市税に対する割合は38.2%となっている。

第17表 人件費の推移

区分 年度	人 件 費				職 員 数		(注1) 職員1人 当たり人口
	決算額	歳出総額に 占める割合	市税に対 する割合	対前年 度伸率	4月1日 現在	対前年 度伸率	
18	44,952,057 ^{千円}	23.6 [%]	42.3 [%]	8.9 [%]	4,473 ^人	5.6 [%]	154 ^人
19	45,088,352	22.8	39.1	0.3	4,446	△ 0.6	155
20	45,052,876	22.7	39.1	△ 0.1	4,368	△ 1.8	159
21	44,196,542	20.1	40.0	△ 1.9	4,318	△ 1.1	161
22	43,775,539	19.3	40.9	△ 1.0	4,323	0.1	162
23	43,175,281	17.4	40.1	△ 1.4	4,337	0.3	162
24	42,270,977	16.9	39.0	△ 2.1	4,380	1.0	162
25	41,303,686	16.8	37.9	△ 2.3	4,464	1.9	160
26	42,452,062	16.8	38.0	2.8	4,490	0.6	159
27	42,738,766	16.9	38.2	0.7	4,468	△ 0.5	160

(注1) 職員1人当たり人口は、当該年度末の住民基本台帳人口を職員数で除したものである。職員数は、普通会計の現員数である。

3 物件費

物件費の決算額は34,393,740千円で、前年度に比べ657,976千円（△1.9%）の減額となっている。

主な内訳として、緊急雇用創出事業費の減などによる労働費の減額及び九都県市合同防災訓練の減などによる総務費の減額が挙げられる。

また、歳出総額に占める割合は13.6%で前年度の13.9%を0.3ポイント下回っている。

第18表 物件費の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 56,716	% 0.2	千円 52,398	% 0.1	千円 4,318	% 8.2
総 務 費	6,200,388	18.0	6,398,270	18.3	△ 197,882	△ 3.1
民 生 費	4,629,008	13.5	4,827,830	13.8	△ 198,822	△ 4.1
衛 生 費	10,443,518	30.4	10,421,519	29.7	21,999	0.2
労 働 費	224,312	0.6	425,376	1.2	△ 201,064	△ 47.3
農 林 水 産 業 費	40,449	0.1	28,902	0.1	11,547	40.0
商 工 費	507,472	1.5	394,834	1.1	112,638	28.5
土 木 費	3,125,706	9.1	3,271,792	9.3	△ 146,086	△ 4.5
消 防 費	786,986	2.3	826,533	2.4	△ 39,547	△ 4.8
教 育 費	8,326,125	24.2	8,349,612	23.8	△ 23,487	△ 0.3
公 債 費	53,060	0.1	54,650	0.2	△ 1,590	△ 2.9
合 計	34,393,740	100.0	35,051,716	100.0	△ 657,976	△ 1.9

※物件費…委託料・備品購入費・需用費（光熱水費・消耗品費など）・賃金 など

4 維持補修費

維持補修費の決算額は4,030,970千円で、前年度に比べ189,067千円（+4.9%）の増額となっている。

主な内訳として、清掃施設及び道路橋りょうの維持補修費の増額が挙げられる。
また、歳出総額に占める割合は1.6%で前年度の1.5%を0.1ポイント上回っている。

第19表 維持補修費の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
庁 舎	千円 118,176	% 2.9	千円 96,027	% 2.5	千円 22,149	% 23.1
社会福祉施設	183,020	4.5	171,969	4.5	11,051	6.4
清 掃 施 設	891,312	22.1	733,840	19.1	157,472	21.5
道路橋りょう	1,666,878	41.4	1,521,119	39.6	145,759	9.6
公 園	110,222	2.7	111,758	2.9	△ 1,536	△ 1.4
小・中学校	425,880	10.6	438,915	11.4	△ 13,035	△ 3.0
社会教育施設	50,897	1.3	213,083	5.5	△ 162,186	△ 76.1
そ の 他	584,585	14.5	555,192	14.5	29,393	5.3
合 計	4,030,970	100.0	3,841,903	100.0	189,067	4.9

5 扶 助 費

扶助費の決算額は74,431,633千円で、前年度に比べ6,085,636千円（+8.9%）の増額となっている。

これは、子ども・子育て支援新制度の開始による保育所や幼稚園などへの施設型給付費の増などにより児童福祉費が3,681,892千円（+12.9%）の増額、教育総務費が865,516千円（+120,210.6%）の増額、社会福祉費が障害児者介護給付費の増などにより1,313,485千円（+8.4%）の増額となったことなどによるものである。

また、歳出総額に占める割合は29.5%で、前年度の27.0%を2.5ポイント上回っている。

第20表 扶助費の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
民 生 費	71,432,620	95.9	66,284,942	97.0	5,147,678	7.8	
内 訳	社会福祉費	16,910,445	22.7	15,596,960	22.8	1,313,485	8.4
	老人福祉費	263,454	0.3	278,815	0.4	△ 15,361	△ 5.5
	児童福祉費	32,139,701	43.2	28,457,809	41.7	3,681,892	12.9
	生活保護費	22,119,020	29.7	21,951,358	32.1	167,662	0.8
衛 生 費	1,545,687	2.1	1,476,648	2.2	69,039	4.7	
教 育 費	1,453,326	2.0	584,407	0.8	868,919	148.7	
内 訳	教育総務費	866,236	1.2	720	0.0	865,516	120,210.6
	小学校費	128,330	0.2	129,265	0.2	△ 935	△ 0.7
	中学校費	163,049	0.2	155,853	0.2	7,196	4.6
	学校給食費	295,711	0.4	298,569	0.4	△ 2,858	△ 1.0
合 計	74,431,633	100.0	68,345,997	100.0	6,085,636	8.9	

※扶助費…社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対する様々な支援に要する経費

6 補助費等

補助費等の決算額は15,761,505千円で、前年度に比べ796,741千円（△4.8%）の減額となっている。

これは、商工費が地域商業活性化事業の増などにより442,722千円（+41.9%）、総務費が戸籍住民事務運営費の増などにより425,716千円（+34.7%）の増額となった一方で、民生費が子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の減などにより1,140,635千円（△21.3%）の減額となったことなどによるものである。

また、歳出総額に占める割合は6.2%で前年度の6.6%を0.4ポイント下回っている。

第21表 補助費等の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 47,590	% 0.3	千円 48,988	% 0.3	千円 △ 1,398	% △ 2.9
総 務 費	1,651,731	10.5	1,226,015	7.4	425,716	34.7
民 生 費	4,204,071	26.7	5,344,706	32.3	△ 1,140,635	△ 21.3
衛 生 費	1,319,082	8.4	1,326,811	8.0	△ 7,729	△ 0.6
労 働 費	53,354	0.3	69,056	0.4	△ 15,702	△ 22.7
農 林 水 産 業 費	179,877	1.1	202,960	1.2	△ 23,083	△ 11.4
商 工 費	1,499,911	9.5	1,057,189	6.4	442,722	41.9
土 木 費	4,947,216	31.4	5,038,421	30.4	△ 91,205	△ 1.8
消 防 費	183,837	1.2	170,649	1.1	13,188	7.7
教 育 費	1,674,836	10.6	2,073,451	12.5	△ 398,615	△ 19.2
合 計	15,761,505	100.0	16,558,246	100.0	△ 796,741	△ 4.8

※補助費等…報償費（謝礼・奨励金・見舞金など）・補助金・負担金 など
公営企業会計への繰出金は補助費等に計上している。

7 普通建設事業費

普通建設事業費の決算額は24,087,552千円で、前年度に比べ6,328,403千円（△20.8%）の減額となっている。

内訳は、土木費の占める割合が高く、15,723,832千円（構成比65.3%）となっている。

補助事業（注1）については、土木費が市営南台団地整備事業などにより増額となった一方、教育費は小学校校舎改造事業の減などにより減額となり、前年度に比べ962,267千円（△8.6%）の減額となっている。

単独事業（注2）については、教育費が空調設備整備事業などにより増額となった一方、土木費が国直轄事業負担金の減などにより減額となり、前年度に比べ5,366,136千円（△27.9%）の減額となっている。

また、歳出総額に占める割合は9.6%で前年度の12.1%を2.5ポイント下回っている。

第22表 普通建設事業費の状況

区 分	事業別	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	補 助	44,646	0.2	9,569	0.1	35,077	366.6
	単 独	919,762	3.8	921,489	3.0	△ 1,727	△ 0.2
	計	964,408	4.0	931,058	3.1	33,350	3.6
民 生 費	補 助	920,287	3.8	1,306,810	4.3	△ 386,523	△ 29.6
	単 独	508,318	2.1	1,652,538	5.4	△ 1,144,220	△ 69.2
	計	1,428,605	5.9	2,959,348	9.7	△ 1,530,743	△ 51.7
衛 生 費	補 助	642,992	2.7	602,843	2.0	40,149	6.7
	単 独	581,300	2.4	1,409,469	4.6	△ 828,169	△ 58.8
	計	1,224,292	5.1	2,012,312	6.6	△ 788,020	△ 39.2
労 働 費	補 助	11,132	0.1	0	0.0	11,132	皆増
	単 独	54	0.0	0	0.0	54	皆増
	計	11,186	0.1	0	0.0	11,186	皆増
農 林 水 産 業 費	補 助	51,103	0.2	194,222	0.7	△ 143,119	△ 73.7
	単 独	138,147	0.6	126,575	0.4	11,572	9.1
	計	189,250	0.8	320,797	1.1	△ 131,547	△ 41.0
商 工 費	補 助	0	0.0	0	0.0	0	-
	単 独	290,155	1.2	337,235	1.1	△ 47,080	△ 14.0
	計	290,155	1.2	337,235	1.1	△ 47,080	△ 14.0
土 木 費	補 助	7,596,556	31.6	7,295,867	24.0	300,689	4.1
	単 独	8,127,276	33.7	10,558,758	34.7	△ 2,431,482	△ 23.0
	計	15,723,832	65.3	17,854,625	58.7	△ 2,130,793	△ 11.9
消 防 費	補 助	321,996	1.3	88,897	0.3	233,099	262.2
	単 独	510,224	2.1	2,014,751	6.6	△ 1,504,527	△ 74.7
	計	832,220	3.4	2,103,648	6.9	△ 1,271,428	△ 60.4
教 育 費	補 助	622,113	2.6	1,674,884	5.5	△ 1,052,771	△ 62.9
	単 独	2,801,491	11.6	2,222,048	7.3	579,443	26.1
	計	3,423,604	14.2	3,896,932	12.8	△ 473,328	△ 12.1
合 計	補 助	10,210,825	42.5	11,173,092	36.9	△ 962,267	△ 8.6
	単 独	13,876,727	57.5	19,242,863	63.1	△ 5,366,136	△ 27.9
	計	24,087,552	100.0	30,415,955	100.0	△ 6,328,403	△ 20.8

（注1）補助事業… 国から補助を受けて行う事業。

（注2）単独事業… 国から補助を受けることなく、主に市が独自の経費で実施する事業。

※ 1つの事業であっても、国の補助対象経費に係るものは「補助事業」、補助対象外経費に係るものは「単独事業」に区分される。

8 公 債 費

公債費の決算額は23,266,526千円で、前年度に比べ14,646千円（+0.1%）の増額となっている。

内訳は、元金が20,487,855千円（構成比88.1%）、利子が2,778,671千円（構成比11.9%）となっている。歳出総額に占める割合は9.2%で前年度と変わらない。また、公債費比率は9.4%で前年度と変わらず、公債費負担比率は13.6%で前年度の13.9%を0.3ポイント下回っている。

第23表 公債費の推移

区分 年度	決算額	歳出総額に 占める割合	対前年度 伸 率	(注1) 公債費比率	(注2) 公債費 負担比率
	千円	%	%	%	%
18	19,949,178	10.5	3.9	12.7	13.5
19	19,883,390	10.1	△ 0.3	11.8	13.3
20	20,076,126	10.1	1.0	11.2	13.4
21	20,080,259	9.1	0.0	11.2	13.5
22	19,977,733	8.8	△ 0.5	10.3	12.8
23	20,909,036	8.5	4.7	10.5	13.3
24	21,698,508	8.7	3.8	10.5	13.7
25	22,965,092	9.3	5.8	10.6	13.6
26	23,251,880	9.2	1.2	9.4	13.9
27	23,266,526	9.2	0.1	9.4	13.6

※公債費…市債の返済元金および利子並びに一時借入金の利子の支払いに要する経費

(注1) 公債費比率 …… 公債費から、一時借入金利子及び特定財源並びに普通交付税に算入された公債費を除いた額が、その地方公共団体の標準的な一般財源（標準財政規模）から普通交付税に算入された公債費を除いた額に占める割合をいう。

$$\text{* 公債費比率 (\%)} = \frac{\text{当該年度元利償還金 - (元利償還金充当特定財源 + 災害復旧等に係る普通交付税の基準財政需要額算入公債費)}}{\text{標準財政規模 - 災害復旧等に係る普通交付税の基準財政需要額算入公債費}}$$

(注2) 公債費負担比率 … 地方債の借り入れに伴う元金の償還及び利子の支払いに要する経費に充当された一般財源が、一般財源総額に占める割合をいう。

9 貸付金

貸付金の決算額は11,501,396千円で、前年度に比べ1,444,654千円（△11.2%）の減額となっている。

これは、中小企業景気対策特別融資預託金が1,610,500千円の減額となっていることなどによるものである。

また、歳出総額に占める割合は4.6%で、前年度の5.1%を0.5ポイント下回っている。

第24表 貸付金の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %		
商 工 関 係	10,480,547	91.1	11,813,346	91.3	△ 1,332,799	△ 11.3
民 生 ・ 労 働 関 係	574,097	5.0	715,042	5.5	△ 140,945	△ 19.7
公 社 関 係	340,000	3.0	339,000	2.6	1,000	0.3
教 育 関 係	356	0.0	713	0.0	△ 357	△ 50.1
そ の 他	106,396	0.9	77,949	0.6	28,447	36.5
合 計	11,501,396	100.0	12,946,050	100.0	△ 1,444,654	△ 11.2

※貸付金…貸付金・預託金

10 繰出金

繰出金の決算額は21,884,607千円で、前年度に比べ2,255,419千円（+11.5%）の増額となっている。

これは、国民健康保険事業特別会計が1,447,056千円の増額となっていることなどによるものである。

また、歳出総額に占める割合は8.7%で、前年度の7.8%を0.9ポイント上回っている。

第25表 繰出金の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年度伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
特別会計繰出金	21,884,522	100.0	19,629,096	100.0	2,255,426	11.5	
内訳	国民健康保険事業特別会計	9,840,000	45.0	8,392,944	42.7	1,447,056	17.2
	介護保険事業特別会計	6,256,840	28.6	5,686,814	29.0	570,026	10.0
	後期高齢者医療事業特別会計	4,999,462	22.8	4,958,225	25.3	41,237	0.8
	自動車駐車場事業特別会計	716,220	3.3	535,113	2.7	181,107	33.8
	簡易水道事業特別会計	72,000	0.3	56,000	0.3	16,000	28.6
基金繰出金	85	0.0	92	0.0	△ 7	△ 7.6	
内訳	緑地保全基金	58	0.0	65	0.0	△ 7	△ 10.8
	美術品等収集基金	27	0.0	27	0.0	0	-
財産区繰出金	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	21,884,607	100.0	19,629,188	100.0	2,255,419	11.5	

※公営企業会計への繰出金は補助費等に計上している。

11 その他

その他の決算額は、積立金150,659千円、投資及び出資金9,000千円で、これらの歳出総額に占める割合は、0.1%となっている。

V 債務負担行為

債務負担行為とは、地方公共団体が歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲外で、将来にわたって債務を負担する行為であって、予算をもって議会の議決を経て設定される。平成27年度末の債務負担行為の状況は、第26表のとおりである。

第26表 債務負担行為の状況

区 分	債務保証によるもの	損失補償によるもの	物件の年賦購入などに係るもの		その他	合 計
				うち土地の購入に係るもの		
河 川	389,517	-	-	-	-	389,517
道 路	3,425,611	-	-	-	64,765	3,490,376
公 園	3,327,097	-	-	-	-	3,327,097
そ の 他	928,723	1,180,694	508,694	508,694	67,190,110	69,808,221
合 計	8,070,948	1,180,694	508,694	508,694	67,254,875	77,015,211

〔債務保証によるもの〕

債務保証はすべて相模原市土地開発公社に対するものであり、平成27年度末時点では8,070,948千円である。

その他とは、小学校用地、こどもセンター用地などである。

〔損失補償によるもの〕

資金融資に対する損失補償は、(福)相模原市社会福祉協議会、(公財)相模原市まち・みどり公社に対するもので、平成27年度末時点での合計は1,080,231千円。また、し尿等収集業務転換に対する損失補償は100,463千円である。

〔物件の年賦購入などに係るもの〕

物件の年賦購入などに係る債務負担行為の限度額は2,480,352千円であり、平成28年度以降支出予定額は508,694千円で、内訳は第27表のとおりである。

第27表 物件の年賦購入などに係る債務負担行為の状況

	限度額	平成27年度 支 出 額	平成28年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
市 営 南 台 団 地 用 地 購 入 事 業	2,290,000	62,441	318,342	0	318,342
自 転 車 駐 車 場 用 地 購 入 事 業	190,352	0	190,352	0	190,352
合 計	2,480,352	62,441	508,694	0	508,694

〔その他〕

債務保証、損失補償及び物件の年賦購入などに係るもの以外の債務負担行為の限度額は87,531,989千円であり、平成28年度以降支出予定額は67,254,875千円で、内訳は第28表のとおりである。

第28表 その他の債務負担行為の状況

	限度額	平成27年度 支出額	平成28年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
相模原赤十字病院建設費 借入償還金補助金	4,077,247	254,864	2,438,654	0	2,438,654
基幹システム最適化事業	13,303,200	28,350	13,274,850	0	13,274,850
地域児童精神科医療寄附講座 開設事業	75,000	25,000	50,000	0	50,000
資源分別回収事業 中間処理業務委託	11,180,264	452,145	6,078,064	3,813,768	2,264,296
ペットボトル等分別回収事業	2,669,053	275,139	1,955,896	218,901	1,736,995
国道に係る 県債償還金負担金	19,933,563	664,452	17,940,204	0	17,940,204
中学校完全給食推進事業	4,051,448	173,877	2,557,448	0	2,557,448
地域医療寄附講座開設事業	107,300	20,000	64,000	0	64,000
生活交通確保対策補助金	157,332	23,288	82,943	0	82,943
乗合タクシー運行事業	24,300	8,572	12,300	0	12,300
東林間駅西口エレベーター 整備事業	198,803	82,846	112,615	0	112,615
LED防犯灯・街区表示板 整備管理事業	1,400,000	0	1,400,000	0	1,400,000
道路舗装整備事業 (市道甘草塚東4号他)	38,465	0	38,465	0	38,465
道路改良事業 (市道麻溝台4号)	16,300	0	16,300	14,600	1,700
準用河川姥川改修事業	35,900	0	35,900	32,300	3,600
都市計画道路整備事業 (古淵麻溝台線)	10,000	0	10,000	9,000	1,000
防犯対策施設整備事業 (防災・減災プログラム) (小学校屋外便所設置工事)	78,000	0	78,000	78,000	0
土地区画整理事業 (麻溝台・新磯野第一整備地区)	7,560,000	0	7,560,000	6,754,000	806,000
指定管理経費	22,615,814	4,711,347	13,549,236	3,536,496	10,012,740
合計	87,531,989	6,719,880	67,254,875	14,457,065	52,797,810

VI 健全化判断比率等

平成27年度決算に基づく実質公債費比率は3.2%となり、前年度に比べ0.2ポイントの減となっている。これは、公債費のうち、交付税措置される元利償還金の割合が高まったことなどによるものである。

また、将来負担比率は37.9%となり、前年度に比べ2.3ポイントの減となっている。これは、下水道事業などの地方債残高が減少したことなどによるものである。

なお、前年度に引き続き健全化判断比率等は、いずれも早期健全化基準（経営健全化基準）を下回っており、相模原市の財政の健全性を示している。

第29表 健全化判断比率

区分	決算年度	平成27年度	平成26年度	早期健全化基準
実質赤字比率（注1）		— %	— %	11.25 %
連結実質赤字比率（注2）		—	—	16.25
実質公債費比率（注3）		3.2	3.4	25
将来負担比率（注4）		37.9	40.2	400

備考

実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」。

（注1）実質赤字比率 …………… 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

（注2）連結実質赤字比率 …… 全会計（財産区特別会計を除く）を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

（注3）実質公債費比率 …… 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

（注4）将来負担比率 …………… 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

第30表 公営企業の資金不足比率（注5）

区分	決算年度	平成27年度	平成26年度	経営健全化基準
下水道事業会計		— %	— %	20 %
簡易水道事業特別会計		—	—	20

備考

資金不足比率は、資金不足額が生じない場合は「—」。

（注5）資金不足比率 …………… 公営企業会計を対象とした資金不足額の事業規模に対する比率

資 料

[参考] 一般会計決算額

財政収支の状況

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減	対前年 度伸率
歳 入 総 額 (A)		258,619,705 ^{千円}	259,292,922 ^{千円}	△ 673,217 ^{千円}	△ 0.3 [%]
歳 出 総 額 (B)		250,571,816	251,350,384	△ 778,568	△ 0.3
形 式 収 支 (A)-(B) (C)		8,047,889	7,942,538	105,351	1.3
繰り越すべき財源 翌年度へ	継続費通次繰越額	73,768	465,821	△ 392,053	△ 84.2
	繰越明許費繰越額	727,790	614,702	113,088	18.4
	事故繰越し繰越額	68,299	39,031	29,268	75.0
	計 (D)	869,857	1,119,554	△ 249,697	△ 22.3
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		7,178,032	6,822,984	355,048	5.2
単 年 度 収 支 (本年度(E)-前年度(E)) (F)		355,048	△ 54,331	409,379	753.5
財源 保 留 措 置 額	積立金積立額(1)	13,469	11,692	1,777	15.2
	繰上償還額(2)	0	0	0	-
	積立金取崩し額(3)	5,100,000	5,061,000	39,000	0.8
	計(1)+(2)-(3) (G)	△ 5,086,531	△ 5,049,308	△ 37,223	△ 0.7
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)		△ 4,731,483	△ 5,103,639	372,156	7.3

平成27年度 特別会計決算

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 事業勘定

歳入

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	17,617,289 ^{千円}	19.4%	18,329,466 ^{千円}	23.2%	△ 712,177 ^{千円}	△ 3.9%
使用料及び手数料	108	0.0	92	0.0	16	17.4
国庫支出金	16,238,370	17.9	15,798,254	20.0	440,116	2.8
療養給付費交付金	1,530,204	1.7	2,215,145	2.8	△ 684,941	△ 30.9
前期高齢者交付金	20,412,803	22.5	20,280,139	25.7	132,664	0.7
県支出金	4,489,838	4.9	4,210,775	5.3	279,063	6.6
共同事業交付金	18,832,625	20.7	7,662,819	9.7	11,169,806	145.8
繰入金	9,800,000	10.8	8,360,000	10.6	1,440,000	17.2
繰越金	1,536,332	1.7	1,820,959	2.3	△ 284,627	△ 15.6
諸収入	364,122	0.4	287,481	0.4	76,641	26.7
合 計	90,821,691	100.0	78,965,130	100.0	11,856,561	15.0

歳出

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	814,124 ^{千円}	0.9%	814,943 ^{千円}	1.1%	△ 819 ^{千円}	△ 0.1%
保険給付費	52,932,017	59.3	51,730,986	66.8	1,201,031	2.3
後期高齢者支援金等	10,989,071	12.3	11,137,150	14.4	△ 148,079	△ 1.3
前期高齢者納付金等	7,590	0.0	8,800	0.0	△ 1,210	△ 13.8
老人保健拠出金	348	0.0	348	0.0	0	-
介護納付金	4,070,972	4.6	4,635,616	6.0	△ 564,644	△ 12.2
共同事業拠出金	19,047,563	21.3	7,621,174	9.8	11,426,389	149.9
保健事業費	676,124	0.7	656,250	0.8	19,874	3.0
諸支出金	779,945	0.9	823,530	1.1	△ 43,585	△ 5.3
合 計	89,317,754	100.0	77,428,797	100.0	11,888,957	15.4

(2) 直営診療勘定

歳入

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
診 療 収 入	174,300	75.0	181,387	76.8	△ 7,087	△ 3.9
使用料及び手数料	479	0.2	515	0.2	△ 36	△ 7.0
国 庫 支 出 金	0	0.0	6,550	2.8	△ 6,550	皆減
繰 入 金	46,911	20.2	32,944	14.0	13,967	42.4
繰 越 金	2,528	1.1	7,202	3.0	△ 4,674	△ 64.9
諸 収 入	8,272	3.5	7,490	3.2	782	10.4
合 計	232,490	100.0	236,088	100.0	△ 3,598	△ 1.5

歳出

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	113,404	49.6	112,358	48.1	1,046	0.9
医 業 費	89,771	39.3	96,478	41.3	△ 6,707	△ 7.0
施 設 整 備 費	896	0.4	0	0.0	896	皆増
公 債 費	24,583	10.7	24,724	10.6	△ 141	△ 0.6
合 計	228,654	100.0	233,560	100.0	△ 4,906	△ 2.1

2 介護保険事業特別会計

歳入

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 料	10,744,291	25.5	9,633,729	24.7	1,110,562	11.5
使用料及び手数料	4,915	0.0	5,310	0.0	△ 395	△ 7.4
国 庫 支 出 金	7,936,538	18.8	7,190,138	18.4	746,400	10.4
支 払 基 金 交 付 金	11,121,739	26.4	10,722,770	27.4	398,969	3.7
県 支 出 金	5,930,586	14.1	5,564,918	14.2	365,668	6.6
財 産 収 入	2,625	0.0	2,060	0.0	565	27.4
繰 入 金	6,221,383	14.8	5,721,417	14.6	499,966	8.7
繰 越 金	137,946	0.3	240,147	0.6	△ 102,201	△ 42.6
諸 収 入	29,668	0.1	33,961	0.1	△ 4,293	△ 12.6
合 計	42,129,691	100.0	39,114,450	100.0	3,015,241	7.7

歳出

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	931,285	2.3	855,380	2.2	75,905	8.9
保 険 給 付 費	39,270,772	94.5	36,644,079	94.5	2,626,693	7.2
地 域 支 援 事 業 費	1,330,261	3.2	1,243,015	3.2	87,246	7.0
基 金 積 立 金	2,625	0.0	2,060	0.0	565	27.4
諸 支 出 金	12,989	0.0	52,234	0.1	△ 39,245	△ 75.1
合 計	41,547,932	100.0	38,796,768	100.0	2,751,164	7.1

3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
繰 入 金	千円 3,500	% 1.0	千円 1,300	% 0.4	千円 2,200	% 169.2
繰 越 金	149,223	44.3	105,210	36.0	44,013	41.8
諸 収 入	184,024	54.7	185,985	63.6	△ 1,961	△ 1.1
合 計	336,747	100.0	292,495	100.0	44,252	15.1

歳出

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	千円 151,294	% 100.0	千円 143,272	% 100.0	千円 8,022	% 5.6
合 計	151,294	100.0	143,272	100.0	8,022	5.6

4 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	5,670,952	83.6	5,440,426	84.0	230,526	4.2
繰 入 金	930,000	13.7	852,000	13.1	78,000	9.2
繰 越 金	125,851	1.9	121,678	1.9	4,173	3.4
諸 収 入	57,649	0.8	62,674	1.0	△ 5,025	△ 8.0
合 計	6,784,452	100.0	6,476,778	100.0	307,674	4.8

歳出

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	109,592	1.6	114,370	1.8	△ 4,778	△ 4.2
分担金及び負担金	6,533,313	98.2	6,228,835	98.1	304,478	4.9
諸 支 出 金	12,422	0.2	7,723	0.1	4,699	60.8
合 計	6,655,327	100.0	6,350,928	100.0	304,399	4.8

5 自動車駐車場事業特別会計

歳入

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
駐 車 場 事 業 収 入	1,088,363	53.4	1,105,540	55.2	△ 17,177	△ 1.6
財 産 収 入	1,219	0.0	1,781	0.1	△ 562	△ 31.6
繰 入 金	721,000	35.4	541,000	27.0	180,000	33.3
繰 越 金	227,773	11.2	354,527	17.7	△ 126,754	△ 35.8
合 計	2,038,355	100.0	2,002,848	100.0	35,507	1.8

歳出

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
駐 車 場 事 業 費	666,976	36.1	699,391	39.4	△ 32,415	△ 4.6
公 債 費	1,182,702	63.9	1,075,684	60.6	107,018	9.9
合 計	1,849,678	100.0	1,775,075	100.0	74,603	4.2

6 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計

歳入

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国 庫 支 出 金	千円 61,424	% 29.0	千円 8,398	% 12.9	千円 53,026	% 631.4
繰 入 金	111,355	52.6	50,475	77.7	60,880	120.6
繰 越 金	2,056	1.0	0	0.0	2,056	皆増
市 債	36,800	17.4	6,100	9.4	30,700	503.3
合 計	211,635	100.0	64,973	100.0	146,662	225.7

歳出

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
麻溝台・新磯野第一 整備地区土地区画 整理事業費	千円 211,598	% 100.0	千円 62,917	% 100.0	千円 148,681	% 236.3
公 債 費	37	0.0	0	0.0	37	皆増
合 計	211,635	100.0	62,917	100.0	148,718	236.4

7 簡易水道事業特別会計

歳入

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	9,806	2.6	679	0.2	9,127	1,344.2
使用料及び手数料	17,924	4.7	18,223	4.3	△ 299	△ 1.6
国庫支出金	64,436	17.0	96,970	23.1	△ 32,534	△ 33.6
財産収入	449	0.1	474	0.1	△ 25	△ 5.3
繰入金	113,500	29.9	84,000	20.0	29,500	35.1
繰越金	33,653	8.8	33,697	8.0	△ 44	△ 0.1
諸収入	11,456	3.0	15,289	3.6	△ 3,833	△ 25.1
市債	128,800	33.9	171,300	40.7	△ 42,500	△ 24.8
合 計	380,024	100.0	420,632	100.0	△ 40,608	△ 9.7

歳出

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	28,022	8.2	27,721	7.2	301	1.1
簡易水道事業費	297,627	87.0	345,999	89.4	△ 48,372	△ 14.0
基金積立金	449	0.1	474	0.1	△ 25	△ 5.3
公債費	16,124	4.7	12,785	3.3	3,339	26.1
合 計	342,222	100.0	386,979	100.0	△ 44,757	△ 11.6

8 公共用地先行取得事業特別会計

歳入

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
財 産 収 入	0	0.0	108,338	7.8	△ 108,338	皆減
繰 入 金	2,469	0.2	1,081	0.1	1,388	128.4
市 債	1,592,800	99.8	1,273,300	92.1	319,500	25.1
繰 越 金	334	0.0	372	0.0	△ 38	△ 10.2
合 計	1,595,603	100.0	1,383,091	100.0	212,512	15.4

歳出

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	1,593,362	99.9	1,273,579	92.1	319,783	25.1
公 債 費	2,121	0.1	109,178	7.9	△ 107,057	△ 98.1
合 計	1,595,483	100.0	1,382,757	100.0	212,726	15.4

9 財産区特別会計

歳入

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県 支 出 金	千円 483	% 0.6	千円 828	% 0.9	千円 △ 345	% △ 41.7
財 産 収 入	70,651	81.1	68,831	72.3	1,820	2.6
繰 入 金	8,220	9.4	12,076	12.7	△ 3,856	△ 31.9
繰 越 金	7,765	8.9	13,398	14.1	△ 5,633	△ 42.0
合 計	87,119	100.0	95,133	100.0	△ 8,014	△ 8.4

歳出

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	千円 38,359	% 47.6	千円 46,230	% 52.9	千円 △ 7,871	% △ 17.0
諸 支 出 金	42,224	52.4	41,138	47.1	1,086	2.6
合 計	80,583	100.0	87,368	100.0	△ 6,785	△ 7.8

10 公債管理特別会計

歳入

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
財 産 収 入	22,663	0.1	18,329	0.0	4,334	23.6
繰 入 金	34,498,398	93.2	34,149,626	96.2	348,772	1.0
市 債	2,502,100	6.7	1,337,100	3.8	1,165,000	87.1
合 計	37,023,161	100.0	35,505,055	100.0	1,518,106	4.3

歳出

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 債 費	37,023,161	100.0	35,505,055	100.0	1,518,106	4.3
合 計	37,023,161	100.0	35,505,055	100.0	1,518,106	4.3

平成27年度 公営企業会計決算

下水道事業会計

(1) 収益の収入及び支出

収入

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 事 業 収 益	15,883,488	99.3	15,507,556	99.4	375,932	2.4
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	38,325	0.2	30,353	0.2	7,972	26.3
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	82,301	0.5	56,254	0.4	26,047	46.3
合 計	16,004,114	100.0	15,594,163	100.0	409,951	2.6

支出

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 事 業 費 用	15,396,822	98.7	15,145,000	98.9	251,822	1.7
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	48,050	0.3	39,779	0.3	8,271	20.8
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	152,761	1.0	120,164	0.8	32,597	27.1
合 計	15,597,633	100.0	15,304,943	100.0	292,690	1.9

(2) 資本の収入及び支出

収入

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	5,909,457	92.0	7,509,056	95.8	△ 1,599,599	△ 21.3
農 業 集 落 排 水 資 本 的 収 入	129,812	2.0	9,525	0.1	120,287	1,262.9
市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	388,435	6.0	320,755	4.1	67,680	21.1
合 計	6,427,704	100.0	7,839,336	100.0	△ 1,411,632	△ 18.0

支出

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	10,008,340	94.7	11,505,583	96.9	△ 1,497,243	△ 13.0
農 業 集 落 排 水 資 本 的 支 出	130,936	1.2	16,644	0.1	114,292	686.7
市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	435,130	4.1	350,922	3.0	84,208	24.0
合 計	10,574,406	100.0	11,873,149	100.0	△ 1,298,743	△ 10.9

消費税率引上げに伴う社会保障の充実について

1 社会保障・税の一体改革による消費税率の引上げ

社会保障の充実・安定化に資するため、平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられました。

この消費税率引上げ分による増収分は、全て年金、医療、介護、子育ての社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に使うこととされています。

2 本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(平成27年度合計 約1,045億円)

分野	事業費	事業内容
医療	約249億円	国民健康保険、休日・夜間医療など
介護	約62億円	介護保険サービス
少子化対策	約334億円	保育所運営、小児医療費助成など
その他	約400億円	障害児者介護給付費など

3 消費税率引上げによる財源の活用

消費税率引上げによる平成27年度の地方消費税交付金の増収分として、本市に約53億円交付されたため、この財源を次のように活用しました。

【財源を活用した主な事業】

(単位：百万円)

財源を活用した主な事業	事業費	市負担分	
			うち活用額
国民健康保険事業、介護保険事業など	16,991	13,913	2,280
重度障害者医療費助成など	3,280	1,808	296
小児医療費助成事業、児童手当・特例給付、認定保育室補助金など	15,788	4,948	811
児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成事業など	3,084	2,106	345
保育所等への施設型給付費、教育・保育施設運営助成など	14,908	6,120	1,003
病院群輪番制運営事業、小児急病診療事業、休日・夜間診療に関する事業など	2,297	2,255	370
自立支援医療給付(精神通院医療)	1,214	584	96

相模原市財政の状況

平成27年度(2015年度)

発行 平成28年8月
発行者 相模原市
編集 相模原市企画財政局財務部財務課
〒252-5277
相模原市中央区中央2丁目11番15号
TEL 042-769-8216
FAX 042-751-0208
E-mail: zaimu@city.sagamihara.kanagawa.jp